

『ドイツ住宅問題の社会経済史的研究
—福祉国家と非営利住宅建設』[永山のどか 著]
(日本経済評論社, 2012年)

辻 英史

住宅は現代のドイツ人の生活のなかでも大きな比重を占めている。ドイツの家計支出に住居費が占める割合は2011年の平均で28.3%であり、日本(2012年で7.7%)の約3.7倍である。ドイツ人の5人に一人は住居費を重荷に感じており、貧困層では3人に一人に及んでいるという⁽¹⁾。このような事情を念頭に置くと、以下のような関心を持ちつつ本書を手取る人は多いことだろう。ドイツにおいて住宅問題は歴史的にどのように扱われてきたのであろうか。またそれは社会経済政策全般のなかにもどのように位置づけられるのであろうか。

本書は、しかし、こうした巨大な問いかけに正面から応答しようとするものではない。本書が扱う時期は「ドイツ福祉国家の本格化の時期」であるヴァイマル期のみであり、また地域としてはドイツ西部の工業都市ゾーリンゲンが舞台となる。同市で展開された非営利住宅建設の分析が本書の主題である。

ドイツのような分権的發展を遂げた国家において、その社会経済史的研究をおこなう際には大きな困難がある。制度上の枠組みをはじめとして地域間の差異が非常に大きいため、高い実証密度を保ちつつ全体をいちどに記述することは難しい。そこで、実証研究のために適当なスケールをもつ対象として、ある特定の地域や都市社会に着目する事例研究が選択されることが多い。本書もこうした研究戦略を採用している。直接扱う分析対象や時期は限定的ではあるとはいえ、地域社会の実像に深く分け入って、都市行政や政党、民間の思惑や利害の交錯を鮮やかに描き出し、市の有力な企業家から貧しい労働者の一家にいたるまで、その時代に生きた個人の素顔を見いだすことができるのは、本書の大きな魅力である。また、こうした本書から得られる知見は、単なる事例研究の域に留まるものではなく、上記のような大きな枠組みの問いかけを考える上でも豊富な材料を提供してくれる。

(1) ドイツについては連邦統計局の資料を参照。 https://www.destatis.de/DE/ZahlenFakten/GesellschaftStaat/EinkommenKonsumLebensbedingungen/Wohnen/Aktuell_EU_SILC.html 日本については総務省の「家計調査」による。 <http://www.stat.go.jp/data/kakei/so-kuhou/nen/pdf/gk01.pdf> (ともに2013年11月5日閲覧)

著者はヴァイマル期をドイツ版福祉国家の形成期と位置づける。そして住宅問題を例として福祉国家本格化の要因と、その対象者・受益者はどのような人びとであったのかを探っている。したがって著者の主要な問題関心はまず福祉国家の起源の歴史的研究にある。この問題関心から、さらに3つの分析枠組みが引き出されている。1つには福祉国家本格化の担い手としての都市の政策・活動であり、とくに都市における住宅問題解決の手段としての非営利住宅建設である。1920年代においてはドイツの新規住宅建設の3から4割が非営利組織によるものであり、とくに大中都市で顕著な活動を見せた。そのひとつである協同組合「ゾーリンゲン貯蓄建設組合 (SBV)」が本書の主演である。第2の枠組みは、住宅問題の性質についてである。筆者は19世紀以来の都市化と工業化から生じた工場労働者を中心とする低所得者層向け住宅不足の問題を「旧来型住宅問題」とし、これに第一次世界大戦後に進展した少子化および核家族化の結果生じた新しい住宅問題、とくに新婚夫婦向けの小規模住宅の不足問題を対比させている。筆者によれば、ヴァイマル期には前者だけでなく後者の住宅問題が重要な課題となり、それに対する対策が福祉国家の本格化を推進したという。第3の枠組みは、福祉国家のクライアントに関する問いである。ここで筆者は「広範な社会層」および「社会的弱者」という2つの社会層を想定し、それぞれの実像に迫ろうとしている。

本書の内容は、上記の3つの問題枠組みにそれぞれほぼ対応する3つの部からなる。第1部「都市と住宅」では、最初の章において前提となるゾーリンゲン市の金属加工業の発展が紹介されたのち、さらに3つの章にわたって同市において非営利住宅建設がどのように推進されたか、そのメカニズムが紹介される。SBVの活動と会員構成の検討にはじまり、SBVをめぐる市議会の動向が左派・市民勢力といった内部党派の次元まで踏み込んで明らかにされるほか、実際に住宅建設を手がけた非営利建設業者パウヒュッテをとりあげて、そのSBVとの関係や建設業界との軋轢が詳細に紹介されている。

第2部の「非営利住宅建設と熟練工・労働者」は、本書の中心をなす部分で、第2および第3の枠組みが扱われる。ゾーリンゲン市の非営利住宅建設組織SBVの建設した住宅は、どの程度同市の住宅問題の緩和に貢献したのか。どのような人々がそこに住んだのか。ここではSBVが建設した最大の賃貸住宅団地であるヴェーガーホーフ団地の事例が分析されている。まず第1章では同団地建設の経緯と居住者の属性が検討され、団地入居者がそれまで居住していた住宅により経済的に貧しい人々が新しい借家人として入居する「浸透効果」(フィルタリング効果)があったことを確認している。第2章では、熟練工の

ような経済的に比較的余裕のある層だけでなく、少数ではあるが非熟練の工場労働者も団地に入居することができた事情を明らかにしている。

第3部「市の住宅政策と社会的弱者」は、住宅政策の対象者・受益者は誰かという第3の問題枠組みに関するものである。ここでは「社会的弱者」として戦争犠牲者・多子世帯・浮浪者の3者に注目し、彼らへの住宅供給は市当局から一貫して重視されていたこと、そしてその取り組みは、より「広範な社会層」を対象とするSBVの事業と対立することなく共存していたことを指摘している。

次に、これらの分析から浮かび上がってくる問題点をいくつか指摘したい。まず第1点として挙げられるのは、ドイツにおける福祉国家の解釈についてである。本書は、ヴァイマル期のドイツにおける福祉国家本格化の要因として、とくに都市単位の政策や活動の活発化に注目した。国家レベルの福祉政策たとえば社会保険の充実だけでなく、こうした都市社会における活動がヴァイマル期に重要であったことは疑いを入れないが、この場合SBVの活動を福祉国家という概念だけで理解することは果たして妥当であろうか。この非営利協同組合は、家賃税収入からの助成金というかたちで自治体の強力な支援を受けていたほか、市に所在する多くの企業もそこに出資していた。また施工にあたってはパウヒュッテというそれ自体非営利での住宅建設を目的とする企業と密接に連携していた。人的なつながりでは、政治家、自治体の幹部、企業家や経営者といった市の名士が組合の役員に名を連ねていた。そして協同組合という性格上当然ながら、住宅を必要としている市民や困窮者たちも入会し会費を払うという形で組合の活動に参加している。SBVの活動はまさに市場、政府、個人のいずれにも属さず、しかしそれらの協働によって支えられていた非営利で公益的な活動であり、その意味で福祉国家というよりも、むしろ市民社会的な活動であったという方が適切であろう。したがって本書は、ドイツにおける福祉国家の初期局面において、国家福祉の充実の一方で市民社会的活動もまた重要であったことを明らかにしているのである。住宅協同組合をはじめ非営利組織による住宅建設はナチ期にも続けられ、第二次世界大戦後の西ドイツでは社会住宅建設の主力を担った。21世紀に入りドイツ福祉国家の危機を背景に市民社会活動の復権が叫ばれるようになっているが、住宅問題においては福祉国家と市民社会は長期にわたって相補的な関係を維持していたのである。

第2点として問題になるのは、ヴァイマル期とナチ期の関係である。著者は、19世紀の帝政期とヴァイマル期の連続性を指摘する一方で、ヴァイマル期とナチ期のあいだの断絶を指摘し、その根拠としてナチ期のような優生学的・人種

的基準による入居者選別がヴァイマル期には見られなかったことを挙げる。しかし、第一次世界大戦前の市民的住宅改革において培われた市民的な価値観や規範は、そのままヴァイマル期の非営利住宅建設にも引き継がれており、そこには一定の価値基準に従って入居者を選別し、また規律化・教化しようとする姿勢を見て取ることができる。例えばSBVへの入会については、入会金は400ライヒスマルクというかなりの額に設定され、さらに失業者は会員となることができないなどの規制があったほか、建設された団地内部には衛生や育児の設備が備えられていた。「広範な社会層」を対象とすることを謳っていても、実際にSBVによる住宅供給の対象となり受益者となったのは、勤労・節約・清潔といった市民的価値観を受け入れているか、その用意がある人々であった。したがって、一定の価値基準に基づいて対象者を選別するという排除と包摂の性格を持つシステムであるという点において、ヴァイマル期とナチ期の住宅政策はまさに共通している。さらに、ヴァイマル期に住宅供給から排除されていた集団が、ナチ期になってもやはり排除の対象になっていたことは、本書の補論で扱われているケルン市における不法居住者の市営住宅からの締め出しの事例でも明らかである。

最後に、第3点として挙げられるのは、文化的な次元の問題である。本書は社会経済史研究であり、住宅供給の側面に議論を集中させているが、それら新しく供給された住宅において住民たちはどのような生活を営んだのだろうか。ヴァイマル時代に各地で建設されたジードルングと呼ばれる大規模な団地では、19世紀末から始まる生活改革運動のアイディアに基づきさまざまな実験がなされたことが知られている。そこには電化製品の大幅な採用や、フランクフルト・キッチンとして有名な家事の合理化をめざす台所も出現していた。本書で紹介されたゾーリンゲン市の事例において、こうしたヴァイマル期の新しい住文化を目指す動きは、どのように意識され、あるいは反映されていたのだろうか。また、そうした新設団地で生活するなかで、住民たちはどのようなメンタリティを形成し、どのような形で相互に結びつき、どのようなコミュニティを形成したのだろうか。そうした住民コミュニティは、ナチ期の「民族共同体」とどのように関わったのだろうか。そして戦後のドイツ社会においてどのような変化を遂げていくのであろうか。

このように、本書は、ヴァイマル期のゾーリンゲン市の住宅問題についての緻密で禁欲的な実証分析を手がかりに、ドイツ福祉国家の成立と発展を、より広い文脈に結びつけて考えることを可能にしている。